



平成23年11月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年7月5日

上場会社名 日本ファイルコン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5942 URL <http://www.filcon.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 相澤 毅
 問合せ先責任者 (役職名) 企画財務部長 (氏名) 齋藤 芳治 TEL 042-377-5711
 四半期報告書提出予定日 平成23年7月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年11月期第2四半期の連結業績 (平成22年12月1日～平成23年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年11月期第2四半期	11,646	△2.2	570	—	626	844.7	267	—
22年11月期第2四半期	11,912	8.0	△4	—	66	—	△65	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年11月期第2四半期	12 07	—
22年11月期第2四半期	△2 97	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年11月期第2四半期	30,138	12,526	41.3	561 80
22年11月期	29,899	12,300	40.8	551 77

(参考) 自己資本 23年11月期第2四半期 12,434百万円 22年11月期 12,212百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年11月期	—	0 00	—	3 00	3 00
23年11月期	—	0 00			
23年11月期(予想)			—	3 00	3 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年11月期の連結業績予想 (平成22年12月1日～平成23年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
通期	22,900 △4.3	700 —	800 954.2	350 —	15 81

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 5 「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

新規 — 社（ ） 、除外 — 社（ ）

（注） 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

（注） 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

（注） 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年11月期 2 Q	22, 167, 211株	22年11月期	22, 167, 211株
23年11月期 2 Q	34, 612株	22年11月期	34, 488株
23年11月期 2 Q	22, 132, 630株	22年11月期 2 Q	22, 132, 886株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は完了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合がございます。

なお、業績予想に関する事項は、添付資料 4 ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	5
(1) 重要な子会社の異動の概要	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、拡大を続けるアジア地域を中心とした世界経済の回復を背景に、輸出を中心として一部に回復の兆しが見えたものの、国内におけるデフレ経済や円高傾向、雇用環境については厳しい状況が継続いたしました。また、平成23年3月11日に発生した東日本大震災と原発災害、またそれにともなう電力供給の制約により、個人消費は低迷し、各種産業分野における生産活動は停滞を余儀なくされております。

このような状況のもとで、当社グループは産業用機能フィルター・コンベア事業における生産体制の再構築と、人件費を含めあらゆるコストの低減活動を継続するとともに、国内外においては、顧客満足度の向上による製品・サービスの差別化を目的とした高付加価値製品の拡販と新製品開発およびその量産化に注力してまいりました。

その結果、売上高は前年同期に比べ265百万円減少し、11,646百万円となりましたが、売上原価率が3.2ポイント改善したことにより、営業利益は570百万円（前年同期営業損失4百万円）となりました。経常利益につきましては、持分法による投資利益の増加、支払利息の減少等により559百万円増加し、626百万円となりました。四半期純利益につきましては、たな卸資産評価損、災害による損失、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額を特別損失に計上したこともありましたが、経常利益の改善により267百万円（前年同期四半期純損失65百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」の適用に伴い、産業用機能フィルター・コンベア事業、電子部材・マスク事業、環境・水処理関連事業および不動産賃貸事業の4つの報告セグメントに区分したため、各セグメントの対前年同期比較はしておりません。

①産業用機能フィルター・コンベア事業

製紙製品分野では、当分野の主要な取引業界であります国内紙・パルプ産業界におきましては、東日本大震災により一部得意先の主要工場が大きな被害を受けるなど、紙・板紙の生産量および生産体制に大きな影響を及ぼしており、厳しい状況が継続しております。このような状況のなか、当社グループは、国内においては復興対応を含め、サービス体制の強化、品質向上等による顧客満足度の向上に注力いたしました。海外におきましては、重要拠点を中心に差別化製品に絞った販売活動を継続しております。また、生産面では、海外生産子会社と国内協力会社の効率的活用を中心とした生産体制の再構築を継続することにより、原価低減に一定の成果を実現しております。

その他の産業分野では、オーストラリア北東部において前年から続いている洪水と天候不順により、ステンレス網を使用した防蟻施工件数の減少はありましたが、子会社関西金網(株)を中心とした国内外におけるフィルター、コンベアの拡販に注力したことにより、化学メーカー向けニッケル網の販売数量が当初予想を上回るなど、収益の獲得に努めました。

その結果、当セグメントの売上高は8,156百万円、営業利益は1,047百万円となりました。

②電子部材・マスク事業

電子部材を中心としたエッチング加工製品分野では、採算性の低下したプラズマディスプレイ用電磁波シールドメッシュからの転換に向け、フィルム加工によるタッチパネル用センサーの製造技術と生産体制の構築、量産化に向けた試作を継続し、早期の収益貢献に向け注力しております。また、その他のエッチング製品につきましても拡販活動と新規製品の開発を継続して実施いたしました。

フォトマスク製品分野では、国内の市場環境が厳しいなか、東日本大震災により東北地区を中心として主要取引先である半導体業界は大きな影響を受けました。また、当社東京事業所においても一部の機械設備が停止し一時的に納期遅れが発生いたしました。早期に生産体制を復旧し、急ピッチで進められている得意先業界の復興需要に対応することが可能となり、新規顧客の獲得と併せ、収益の維持に努めております。

結果として、当セグメントの売上高は2,481百万円となりましたが、エッチング加工製品分野における生産品目変更による一時的な操業低下と試作費用等の発生により、営業損失は237百万円となりました。

③環境・水処理関連事業

水処理製品分野では、濾過装置を中心に積極的に販売活動を展開するとともに、海外における水処理装置等の受注活動を継続し、一方で、有害金属除去・有価金属回収・におい成分吸着などの特性を持つ新高機能性吸着素材「ポリキレート」シリーズの市場投入に向けた開発活動を継続いたしました。しかしながら、東日本大震災の影響により、一部の公共工事が先送りされるなど国内市場は低調に推移し、競争激化により受注物件ごとの収益性は低下傾向にあります。

結果として、当セグメントの売上高は561百万円、営業損失は12百万円となりました。

④不動産賃貸事業

不動産賃貸事業分野では、既存の賃貸物件が順調に稼働するとともに、当社グループの有する遊休不動産のさらなる効率的運用の検討を継続して実施し、池尻旧本社跡地について、来期中からの収益貢献を目処とした賃貸ビルの再開発プロジェクトに着手しております。

結果として、当セグメントの売上高は446百万円、営業利益は307百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

流動資産は、前連結会計年度末に比べ102百万円減少し、14,779百万円となりました。これは主として、現金及び預金が262百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が309百万円、原材料及び貯蔵品が107百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ341百万円増加し、15,358百万円となりました。これは主として、有形固定資産が403百万円増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ239百万円増加し、30,138百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ582百万円増加し、10,859百万円となりました。これは主として、短期借入金が679百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ569百万円減少し、6,752百万円となりました。これは主として、長期借入金が558百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ12百万円増加し、17,611百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ226百万円増加し、12,526百万円となりました。これは主として、四半期純利益267百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ249百万円増加し、3,284百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は前第2四半期連結累計期間に比べ102百万円減少し、1,019百万円となりました。これは主として、前第2四半期連結累計期間に比べ、売上債権の減少額が309百万円と、803百万円増加(前第2四半期連結累計期間は売上債権の増加額494百万円)したことにより資金が増加したものの、減価償却費が646百万円と、277百万円減少、たな卸資産の減少額が2百万円と、355百万円減少、仕入債務の増加額が4百万円と、339百万円減少したことにより資金が減少したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は前第2四半期連結累計期間に比べ525百万円増加し、926百万円となりました。これは主として、前第2四半期連結累計期間に比べ、有形固定資産の取得による支出が851百万円と、570百万円増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は前第2四半期連結累計期間に比べ1,318百万円増加し、160百万円となりました(前第2四半期連結累計期間は財務活動の結果使用した資金が1,158百万円)。これは主として、短期借入金の純増加額が679百万円と、1,137百万円増加(前第2四半期連結累計期間は短期借入金の純減少額が457百万円)したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年11月期の連結業績予想につきましては、平成23年1月13日の決算短信発表時に公表いたしました数値から修正しております。

なお、詳細につきましては、本日公表いたしました「第2四半期業績予想と実績との差異および通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費を期間按分して算定する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算

当社および国内連結子会社の税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これにより、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ19,982千円増加しております。

②「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益がそれぞれ215千円減少し、税金等調整前四半期純利益が105,989千円減少しております。

③表示方法の変更

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位: 千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,304,358	3,041,440
受取手形及び売掛金	6,239,573	6,549,405
商品及び製品	3,036,128	3,058,450
仕掛品	654,641	637,546
原材料及び貯蔵品	1,227,125	1,334,775
その他	392,403	328,592
貸倒引当金	△74,622	△68,025
流動資産合計	14,779,608	14,882,186
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,491,633	4,601,874
機械装置及び運搬具(純額)	3,493,293	3,328,331
土地	3,621,030	3,407,374
その他(純額)	593,249	458,413
有形固定資産合計	12,199,206	11,795,994
無形固定資産		
のれん	679,843	685,245
その他	83,225	85,058
無形固定資産合計	763,068	770,303
投資その他の資産		
投資有価証券	1,708,937	1,716,061
その他	709,157	760,971
貸倒引当金	△21,527	△26,143
投資その他の資産合計	2,396,568	2,450,889
固定資産合計	15,358,842	15,017,188
資産合計	30,138,450	29,899,374

(単位: 千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,189,792	3,184,923
短期借入金	4,311,593	3,631,612
1年内返済予定の長期借入金	1,643,736	1,497,587
未払法人税等	157,387	171,436
賞与引当金	40,100	58,900
設備関係支払手形	228,173	146,672
その他	1,288,636	1,585,881
流動負債合計	10,859,419	10,277,013
固定負債		
長期借入金	3,528,552	4,087,436
退職給付引当金	66,139	92,407
役員退職慰労引当金	312,874	329,526
資産除去債務	108,217	—
長期預り敷金保証金	1,696,097	1,759,629
その他	1,040,644	1,053,278
固定負債合計	6,752,525	7,322,278
負債合計	17,611,945	17,599,292
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,685,582	2,685,582
資本剰余金	1,912,324	1,912,324
利益剰余金	8,857,356	8,656,624
自己株式	△27,922	△27,871
株主資本合計	13,427,340	13,226,659
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△138,004	△114,392
繰延ヘッジ損益	△143	△5,207
為替換算調整勘定	△855,141	△894,883
評価・換算差額等合計	△993,289	△1,014,483
少数株主持分	92,454	87,905
純資産合計	12,526,505	12,300,082
負債純資産合計	30,138,450	29,899,374

(2) 四半期連結損益計算書

(第2四半期連結累計期間)

(単位: 千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年5月31日)
売上高	11,912,341	11,646,659
売上原価	8,501,604	7,938,190
売上総利益	3,410,737	3,708,469
販売費及び一般管理費	3,414,844	3,137,652
営業利益又は営業損失(△)	△4,107	570,816
営業外収益		
受取利息	1,295	2,352
受取配当金	12,427	13,547
持分法による投資利益	65,126	93,823
その他	113,563	58,884
営業外収益合計	192,413	168,608
営業外費用		
支払利息	94,026	72,414
その他	27,996	40,814
営業外費用合計	122,023	113,229
経常利益	66,282	626,196
特別利益		
保険解約返戻金	30,780	—
特別利益合計	30,780	—
特別損失		
たな卸資産評価損	—	86,974
災害による損失	—	72,115
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	105,773
特別損失合計	—	264,863
税金等調整前四半期純利益	97,063	361,333
法人税等	162,062	90,866
少数株主損益調整前四半期純利益	—	270,466
少数株主利益	749	3,336
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△65,747	267,130

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	97,063	361,333
減価償却費	924,549	646,816
のれん償却額	22,829	22,937
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△14,549	△26,267
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	8,627	△16,651
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,297	1,980
受取利息及び受取配当金	△13,723	△15,900
支払利息	94,026	72,414
持分法による投資損益(△は益)	△65,126	△93,823
たな卸資産評価損	—	86,974
災害による損失	—	72,115
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	105,773
売上債権の増減額(△は増加)	△494,133	309,832
たな卸資産の増減額(△は増加)	357,270	2,146
仕入債務の増減額(△は減少)	344,628	4,869
未払消費税等の増減額(△は減少)	△63,958	△80,101
その他	△22,528	△204,866
小計	1,179,273	1,249,582
利息及び配当金の受取額	87,670	15,691
利息の支払額	△94,203	△71,657
法人税等の支払額	△55,060	△176,854
法人税等の還付額	4,879	2,861
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,122,559	1,019,623
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△13,232	△26,136
定期預金の払戻による収入	13,208	12,716
有形固定資産の取得による支出	△280,670	△851,074
無形固定資産の取得による支出	△17,613	△2,847
投資有価証券の取得による支出	△7,662	—
長期預り敷金保証金の返還による支出	△80,772	△80,772
その他	△13,666	21,952
投資活動によるキャッシュ・フロー	△400,409	△926,161
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△457,800	679,980
長期借入れによる収入	200,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△833,727	△814,780
自己株式の取得による支出	△102	△51
配当金の支払額	△66,399	△66,398
その他	—	△37,902
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,158,029	160,848
現金及び現金同等物に係る換算差額	30,201	△4,551
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△405,677	249,759
現金及び現金同等物の期首残高	2,779,172	3,034,825
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,373,494	3,284,585

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、事業部制を採用しており、当社に製品・サービス別に6つの事業部を置き、事業部および事業部が所管する子会社が、それぞれが取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、これらの事業部から構成されていますが、これらを事業セグメントと認識したうえで、このうち経済的特徴、製品の製造方法または製造過程、製品を販売する市場または顧客の種類等において類似性が認められるものについて集約基準および量的基準に基づいて集約を行い「産業用機能フィルター・コンベア事業」、「電子部材・マスク事業」、「環境・水処理関連事業」、「不動産賃貸事業」という4つの集約後の事業セグメントを報告セグメントとしております。

「産業用機能フィルター・コンベア事業」は紙・パルプ抄造用網、各種工業用特殊網等の生産・販売、「電子部材・マスク事業」は電子部材、フォトマスク製品等の生産・販売、「環境・水処理関連事業」は水処理装置、その他環境関連製品等の生産・販売、「不動産賃貸事業」は店舗賃貸・駐車場賃貸等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年12月1日 至 平成23年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	産業用機能 フィルター・ コンベア事業	電子部材・ マスク事業	環境・水処理 関連事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,156,735	2,481,202	561,777	446,945	11,646,659	—	11,646,659
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,587	192	320	—	3,099	△3,099	—
計	8,159,322	2,481,394	562,097	446,945	11,649,759	△3,099	11,646,659
セグメント利益 又は損失(△)	1,047,252	△237,138	△12,369	307,819	1,105,562	△534,745	570,816

(注) 1 セグメント利益の調整額△534,745千円には、内部取引にかかわる調整額80千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△534,825千円であります。全社費用は、当社の本社部門等にかかる費用であります。

2 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。